



平成27年10月15日

各位

上場会社名 藤井産業株式会社
 代表者 代表取締役社長 藤井 昌一
 (コード番号 9906)
 問い合わせ先責任者 専務取締役社長室長 秋本 栄一
 (TEL 028-662-6018)

業績予想(連結・個別)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月14日に公表した業績予想及び期末配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正について

平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	31,700	1,000	1,200	700	80.76
今回修正予想(B)	33,400	1,400	1,650	980	114.96
増減額(B-A)	1,700	400	450	280	
増減率(%)	5.4	40.0	37.5	40.0	
(ご参考)前期第2四半期 実績	31,273	1,319	1,602	975	112.55

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	66,500	2,400	2,800	1,700	196.13
今回修正予想(B)	72,000	3,000	3,400	2,000	235.33
増減額(B-A)	5,500	600	600	300	
増減率(%)	8.3	25.0	21.4	17.6	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	69,295	3,129	3,633	2,180	251.61

2. 個別業績予想の修正について

平成28年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	25,700	1,000	650	74.99
今回修正予想(B)	26,800	1,400	870	102.05
増減額(B-A)	1,100	400	220	
増減率(%)	4.3	40.0	33.8	
(ご参考)前期第2四半期 実績	25,099	1,274	869	100.28

平成28年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	54,000	2,300	1,450	167.29
今回修正予想(B)	59,000	2,900	1,800	211.80
増減額(B-A)	5,000	600	350	
増減率(%)	9.3	26.1	24.1	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	55,823	2,882	1,937	223.49

3. 業績予想修正の理由

平成28年3月期第2四半期(累計)の売上高は、電設資材で太陽光関連商材の落ち込み幅が当初の予想に反し小幅に留まり、件名受注も好調に推移し、電設資材関連の売上が伸長したこと、産業システム部門では設備システムが好調に推移したこと、施工部門の建設資材工事及び総合建設工事が前期を上回ったことから前回予想を上回る見通しとなりました。

平成28年3月期通期の売上高についても、電設資材で太陽光関連商材の落ち込み幅をカバーし、前期比ほぼ横ばいの売上見込みとなること、施工部門の建設資材工事及び総合建設工事の完工が伸長し前期を大きく上回る見込みであること、太陽光直需案件も再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく認定済案件が順調に完工し前期を上回る見込みとなったことから、前回予想を上回る見通しとなりました。

利益面では、増収の影響と継続的な収益構造改善も寄与し、営業利益、経常利益及び当期純利益が前回予想を上回る見通しとなりました。

したがって、28年3月期第2四半期及び通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、個別業績予想の修正につきましては、上記の理由と同様であります。

4. 配当予想の修正について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (平成27年5月14日発表)	15.00	25.00	40.00
今回修正予想	15.00	32.00	47.00
前期実績 (平成27年3月期)	15.00	35.00	50.00

5. 配当予想修正の理由

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し連結配当性向20%を目標として配当を実施することを基本方針としております。

上記の業績予想の修正に伴い、連結配当性向を勘案し、年間配当金予想を1株当たり47円とし、うち中間配当金予想15円 期末配当金予想32円といたしました。

(注)上記の予想数値は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としたものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上